令　和　６　年　度

五島市下水道事業会計決算審査意見書

五　島　市　監　査　委　員

７五監第３０８号

令和7年8月２２日

五島市長　出　口　　太　様

五島市監査委員　米　山　尚　志

五島市監査委員　山　田　洋　子

令和６年度五島市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和６年度五島市下水道事業会計決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の基準 ・・・

令和６年度五島市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の基準

この審査は、五島市監査基準（令和２年五島市監査委員告示第１号）に準拠して実施した。

第２　審査の種類

決算審査（地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定による審査）

第３　審査の対象

令和６年度五島市下水道事業会計決算

第４　審査の着眼点

次の着眼点を主眼において実施した。

(1)　決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか。

(2)　事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

(3)　事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているか。

第５　審査の主な実施内容

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、その計数を証拠書類やその他の会計書類等と照合するとともに、必要に応じて資料の提出を求め関係職員の説明を聴取するなど、慎重に審査を行った。

また、当事業の経営が地方公営企業として、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて、特に意を用い、審査を行った。

第６　審査の期間及び実施場所

１　審査の期間　令和７年５月１９日から同年８月２０日まで

２　実 施 場 所　監査委員事務局等及び実地審査においては各事業箇所

(1) 事情聴取

ア　期　　日　令和７年７月４日

イ　実施場所　市役所第３委員会室

(2) 実地審査

ア　期　　日　令和７年７月４日

イ　実施場所　各事業箇所

(3) 講 評 会

ア　期　　日　令和７年８月２０日

イ　実施場所　市役所３－Ｃ会議室

第７　審査の結果

審査の結果は、次に述べるとおりであり、上記第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、令和６年度五島市下水道事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、関係法令に準拠して作成されたもので、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められる。なお、令和６年度は、地方公営企業会計の初年度となることから、一部を除き当年度数値のみ記載している。

１　事業概要

(1) 業務状況

業務実績の前年度との比較は表１のとおりである。

表１　業務状況比較表

事項	令和６年度	令和５年度	比較	
			増減	増減率
年度末処理区域内人口　A	35 人	35 人	0 人	0.00%
水洗化人口　B	31 人	31 人	0 人	0.00%
年度末排水戸数	31 戸	29 戸	2 戸	6.90%
水洗化率　B/A×100　※1	88.57%	88.57%	0%	－
年間総排水量　C	3,328 ㎥	3,166 ㎥	162 ㎥	5.12%
年間有収水量　D	3,328 ㎥	3,166 ㎥	162 ㎥	5.12%
有収率　D/C×100　※2	100.00%	100.00%	0%	－
１日処理能力　E	81 ㎥	81 ㎥	0 ㎥	0.00%
１日平均処理水量（晴天時）　F	9 ㎥	9 ㎥	0 ㎥	0.00%
１日最大排水量　G	14 ㎥	14 ㎥	0 ㎥	0.00%
施設利用率　F/E×100　※3	11.11%	11.11%	0%	－

※１水洗化率：処理区域内人口に占める水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合
※２有収率：汚水に占める下水道使用料の対象となった水量の割合
※３施設利用率：施設・設備が対応可能な処理能力に対する平均処理水量の割合

令和６年度末における排水戸数は 31 戸で、前年度末より２戸（6.90%）増加している。処理区域内人口に占める水洗化率は 88.57%で、前年度末と増減はない。

年間総排水量については 3,328 ㎥で、前年度より 162 ㎥（5.12%）増加しており、年間有収水量についても 3,328 ㎥で、前年度より 162 ㎥（5.12%）増加している。処理した汚水のうち、下水道使用料徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は 100%となる。

１日平均処理水量（晴天時）は９㎥で、前年度と同じ排水量となった。また、１日最大排水量も 14 ㎥で、前年度と同じ排水量となった。

2　予算の執行状況

(1)　収益的収入及び支出

表２　収益的収入（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率　％
下水道事業収益	8,833,000	8,944,246	111,246	101.26
第１項　営業収益	646,000	756,720	110,720	117.14
第２項　営業外収益	8,186,000	8,187,526	1,526	100.02
第３項　特別利益	1,000	0	△1,000	0.00

収益的収入は決算額894万4,246円で、予算額883万3,000円に対し、11万1,246円の増額で、収入率は101.26％となっている。

第１項営業収益の決算額75万6,720円は、下水道使用料である。

第２項営業外収益の決算額818万7,526円の主なものは、他会計補助金668万8,000円、長期前受金戻入149万7,524円である。

決算額の構成比は、営業収益8.46％、営業外収益91.54％となっている。

表３　収益的支出（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率　％
下水道事業費用	8,804,000	7,613,129	0	1,190,871	86.47
第１項　営業費用	8,158,000	7,205,710	0	952,290	88.33
第２項　営業外費用	400,000	399,219	0	781	99.80
第３項　特別損失	146,000	8,200	0	137,800	5.62
第４項　予備費	100,000	0	0	100,000	0.00

収益的支出は決算額761万3,129円で、予算額880万4,000円に対し、119万871円の不用額が生じており、執行率は86.47％なっている。

第１項営業費用の決算額720万5,710円のうち、第１目ポンプ場費10万1,498円の主なものは、動力費6万9,782円である。第２目処理場費234万5,695円の主なものは、委託料142万6,700円、動力費47万1,799円である。第３目総係費86万7,384円の主なものは、委託料64万9,000円である。第４目減価償却費は、有形固定資産減価償却費で389万1,133円となっている。

第２項営業外費用の決算額は、第１目支払利息及び企業債取扱諸費で、企業債利息39万9,219円である。

(2)　資本的収入及び支出

表４　資本的収入（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	比較増減	収入率　％
資本的収入	378,000	378,000	0	100.00
第１項　出　資　金	378,000	378,000	0	100.00

資本的収入の決算額は37万8,000円で、予算額と同額となっている。決算額は全て一般会計からの出資金によるものである。

表５　資本的支出（税込）　（単位：円）

	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率　％
資本的支出	2,800,000	2,799,431	0	569	99.98
第１項　企業債償還金	2,800,000	2,799,431	0	569	99.98

資本的支出の決算額は279万9,431円で、569円の不用額が生じており、執行率99.98％となっている。決算額は全て企業債の元金償還金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額242万1,431円は、引継金10万円及び当年度分損益勘定留保資金232万1,431円で補填している。

(3)　特例的収入及び支出

令和６年４月１日地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日の属する会計年度以前に発生した債権又は債務にかかる未収金又は未払金は、地方公営企業法施行令第４条第４項により、法適用の日の属する事業年度の債権又は債務として整理し特例的収入及び特例的支出として計上し執行されている。

表６　特例的収入及び支出（税込）　（単位：円、％）

	予算額	決算額	予算額比べ決算額の増減又は不用額	収入率又は執行率
特例的収入	67,000	54,035	△12,965	80.65
特例的支出	1,586,000	1,433,949	152,051	90.41

3　経営成績

下水道事業の経営成績は、総収益887万3,472円、総費用は766万7,801円で当年度純利益は120万5,671円となっており、当年度未処分利益剰余金も同額となっている。

表７　経常成績比較表（税抜）　（単位：円、％）

区　　分	令和６年度決算額	構成比率
１　営業収益	687,934	100.00
下水道使用料	687,934	100.00
その他の営業収益	0	0.00
２　営業費用	6,906,276	100.00
ポンプ場費	92,280	1.34
処理場費	2,133,544	30.89
総係費	789,319	11.43
減価償却費	3,891,133	56.34
Ａ　営業利益（△は営業損失）（１－２）	△6,218,342	
３　営業外収益	8,185,538	100.00
他会計補助金	6,688,000	81.71
長期前受金戻入	1,497,524	18.29
雑収益	14	0.00
４　営業外費用	753,325	100.00
支払利息及び企業債取扱諸費	399,219	52.99
雑支出	354,106	47.01
Ｂ　経常利益（△は経常損失）（Ａ＋３－４）	1,213,871	
５　特別利益	0	0.00
過年度損益修正益	0	0.00
６　特別損失	8,200	100.00
過年度損益修正損	0	0.00
その他特別損失	8,200	100.00
Ｃ　総収益（１＋３＋５）	8,873,472	
Ｄ　総費用（２＋４＋６）	7,667,801	
Ｅ　当年度純利益（Ｂ＋５－６）	1,205,671	
Ｆ　前年度繰越利益剰余金	0	
Ｇ　その他未処分利益剰余金変動額	0	
当年度未処分利益剰余金（Ｅ＋Ｆ＋Ｇ）	1,205,671	

(1)　収益

総収益887万3,472円の内訳は、営業収益68万7,934円、営業外収益818万5,538円となっている。

営業収益は、下水道使用料68万7,934円で構成比率は100％である。営業外収益の主なものは、他会計補助金668万8,000円で構成比率81.71％である。

(2)　費用

総費用766万7,801円の内訳は、営業費用690万6,276円、営業外費用75万3,325円、特別損失8,200円となっている。

営業費用の主なものは、割合の高い順に減価償却費389万1,133円で構成比率は

56.34%、処理場費 213 万 3,544 円で構成比率は 30.89%、総係費 78 万 9,319 円で構成比率は 11.43%である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 39 万 9,219 円で構成比率は 52.99%、雑支出 35 万 4,106 円で構成比率 47.01%である。

(3) 剰余金

表８　剰余金計算書　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資本剰余金	37,231,328	0	0	37,231,328
他会計出資金	378,000	0	0	378,000
固定資産等の承継	36,853,328	0	0	36,853,328
利益剰余金	0	0	0	0
減債積立金	0	0	0	0
区　　分	前年度末未処分利益剰余金	前年度利益剰余金処分額	当年度純利益	当年度末未処分利益剰余金
未処分利益剰余金	0	0	1,205,671	1,205,671

資本剰余金

資本剰余金の前年度末残高は、他会計からの出資金 37 万 8,000 円、公営企業会計適用による固定資産等の承継 3,685 万 3,328 円で合計 3,723 万 1,328 円となっている。前年度処分額及び当年度変動額はなく当年度末残高は同額の 3,723 万 1,328 円となっている。

利益剰余金

利益剰余金の減債積立金は、前年度末残高 0 円で前年度処分額及び当年度変動額はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度末未処分利益剰余金 0 円、前年度利益剰余金処分額 0 円、当年度純利益 120 万 5,671 円が当年度末未処分利益剰余金となっている。

剰余金処分計算

当年度未処分利益剰余金は 120 万 5,671 円で、減債積立金へ全額積み立て処分の予定であり、繰越利益剰余金は 0 円としている。

(4)　経営分析

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率は次表のとおりである。

表９　総収支比率、経常収支比率、営業収支比率　（単位：％）

区　　分	令和６年度	令和５年度	備　　考
総収支比率	115.72	－	総収益 ／ 総費用 ×100
経常収支比率	115.85	－	営業収益・営業外収益 ／ 営業費用・営業外費用 ×100
営業収支比率	9.96	－	営業収益 ／ 営業費用 ×100

収益性を見るための指標である総収支比率及び経常収支比率は、いずれも適正比率の 100％を上回っている。営業収支比率は営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示す指標であり 100％以上が望ましいが大きく下回っており営業損失が生じている状態である。

使用料単価、汚水処理原価、経費回収率は次表のとおりである。

表 10　使用料単価、汚水処理原価、経費回収率　（単位：円/㎥）

比　率　名	算　　式	令和６年度
使用料単価	下水道使用料 ／ 有収水量	206.71
汚水処理原価	汚水処理費 ／ 有収水量	2,304.03
経費回収率（％）	下水道使用料 ／ 汚水処理費	11.15

有収水量１㎥あたりの使用料収入の水準を示す使用料単価は 206.71 円で、有収水量１㎥あたりの汚水水量にかかるコストを示す汚水処理原価は 2,304.03 円で使用料単価をはるかに超えている。

汚水処理に要した費用に対する使用料の回収程度を示す経費回収率は 11.15％と 100％を大きく下回っていることから、汚水処理にかかる費用は、下水道使用料収入以外の収入で賄われている状況である。

4　財政状態

(1)　資産の状況

表 11　資産（税抜）　（単位：円）

区分		期末	期首	比較増減
資産の部	固定資産	101,055,020	104,946,153	△3,891,133
	有形固定資産	101,055,020	104,946,153	△3,891,133
	建物	4,486,001	4,733,067	△247,066
	構築物	90,153,019	93,280,666	△3,127,647
	機械及び装置	4,063,420	4,063,420	0
	工具、器具および備品	2,352,580	2,869,000	△516,420
	流動資産	4,180,961	1,999,293	2,181,668
	現金預金	4,126,069	1,814,900	2,311,169
	未収金	54,892	54,035	857
	未収金貸倒引当金	54,892	54,035	857
	仮払金	0	130,358	△130,358
資　産　合　計		105,235,981	106,945,446	△1,709,465

令和６年度末の総資産額は１億 523 万 5,981 円で、期首に比べ 170 万 9,465 円減少している。

固定資産は１億 105 万 5,020 円で、期首に比べて 389 万 1,133 円減少している。内訳は全て有形固定資産であり、減価償却の進行によるものである。

無形固定資産及び投資はない。

流動資産は 418 万 961 円であり、現金及び未収金である。

(2)　負債・資本の状況

表 12　負債・資本比較（税抜）　（単位：円）

区分		期末	期首	比較増減
負債の部	固定負債	15,683,817	18,537,500	△2,853,683
	企業債	15,683,817	18,537,500	△2,853,683
	流動負債	5,296,363	4,238,292	1,058,071
	企業債	2,853,683	2,799,431	54,252
	未払金	2,442,680	1,433,949	1,008,731
	仮受金	0	4,912	△4,912
	繰延収益	45,818,802	47,316,326	△1,497,524
	長期前受金	47,316,326	47,316,326	0
	長期前受金収益化累計額	△1,497,524	0	△1,497,524
	負債合計	66,798,982	70,092,118	△3,293,136
資本の部	資本金	37,231,328	36,853,328	378,000
	固有資本金	36,853,328	36,853,328	378,000
	出資金	378,000	0	0
	剰余金	1,205,671	0	1,205,671
	利益剰余金	1,205,671	0	1,205,671
	資本合計	38,436,999	36,853,328	1,583,671
負　債　資　本　合　計		105,235,981	106,945,446	△1,709,465

負債資本総額は1億523万5,981円で、期首に比べ170万9,465円減少している。

負債総額は6,679万8,982円で期首に比べ329万3,136円減少している。主に固定負債の企業債が285万3，683円減少している。

流動負債は529万6,363円で、期首に比べ105万8,071円増加している。これは主に未払金の増による。

資本総額は3,843万6,999円で、期首に比べ158万3,671円増加している。これは剰余金の利益剰余金によるものである。

(3)　財務比率

財政状態の良否を示す財政比率を算出すると、次表のとおりである。

表13　財務比率の推移　　（単位：%）

比　率　名	算　　式	令和６年度
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	78.94
自己資本構成比率	（資本金＋剰余金＋繰延収益） ／ 負債・資本合計 ×100	80.06
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ （固定負債＋繰延収益＋資本合計） ×100	101.12
当座比率	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） ／ 流動負債 ×100	78.94

流動比率は、企業の支払能力を表すもので、効率であれば支払能力が高いとされており、200%以上が適当であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。令和６年度は78.94%と大きく下回っている。

自己資本構成比率は、負債及び資本に占める自己資本金の割合で、比率は80.06%となっており、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、比率は100%以下で低い方が望ましいとされており、100%を超える場合は不良債務が発生していることを意味する。令和６年度の比率は101.12%となっている。

当座比率は、流動資産のうち現金預金等による支払能力を示すもので、100%以上が適当とされるが、令和６年度の比率は78.94%と下回っている。

5　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（間接法）は、次のとおりである。

表 14　キャッシュ・フロー計算書　（単位：円）

区　　分	令和６年度
1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損益）	1,205,671
減価償却費	3,891,133
長期前受金戻入額	△1,497,524
支払利息	399,219
未収金の増減額（△は増加）	△857
未払金の増減額（△は減少）	1,008,731
預り金の増減額（△は減少）	△4,912
その他資産負債の増減	130,358
小計	5,131,819
利息の支払額	△399,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,732,600
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,799,431
一般会計からの出資による収入	378,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,421,431
4　資金増減額	2,311,169
5　資金期首残高	1,814,900
6　資金期末残高	4,126,069

キャッシュ・フロー計算書とは、事業年度における資金の出入りを業務活動、投資活動、財務活動に区分した財務諸表である。

資金期首残高は 181 万 4,900 円である。

業務活動は 473 万 2,600 円増加し、財務活動は 242 万 1,431 円減少しており、当年度の資金期末残高は期首残高に比べ 231 万 1,169 円増加し 412 万 6,069 円となっている。

６　むすび

本市の下水道事業は、平成１４年９月から三井楽町高崎地区漁業集落排水事業として供用開始した。

令和６年４月１日から、地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行後、初の決算となる。

決算の状況については、年度末処理区域内人口３１人で前年度末からの増減はなく、年度末排水戸数は３１戸で前年度末から２戸増加している。また、年間排水量及び年間有収水量は5.12%増加している。施設規模が適正であるかを判断する指標である施設利用率は11.11%で、令和５年度の全国平均（28.16%）や類似団体平均値（25.3%）に比べ下回っている。

経営成績については、下水道事業収益887万3,472円に対し下水道事業費用766万7,801円で当年度純利益は120万5,671円となっている。

収益においては、下水道使用料は68万7,934円でわずか7.75%となり、一般会計補助金や現金を伴わない長期前受金戻入が818万5,524円で92.23%を占めている。また、費用においては、現金を伴わない減価償却費が389万1,133円で50.75%となっている。

汚水処理に要した費用を下水道使用料で賄われているかを示す経費回収率は11.15%で、令和５年度の全国平均（39.89%）や類似団体平均値（34.4%）に比べ下回っており、下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。

今後は人口減少に伴い、排水人口及び下水道使用料が年々減少していくものと予測される。さらに施設の老朽化も進むことから、施設の長寿命化や計画的な更新により支出の抑制に努め、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

資　　料

別表1

令和6年度　五島市下水道会計決算報告書（税込）

（1）収益的収入および支出

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
第1款　下水道事業収益	8,833,000	8,944,246	111,246	101.26	100.00
第1項　営業収益	646,000	756,720	110,720	117.14	8.46
第2項　営業外収益	8,186,000	8,187,526	1,526	100.02	91.54
第3項　特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	0.00

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
第1款　下水道事業費用	8,804,000	7,613,129	86.47	0	1,190,871	100.00
第1項　営業費用	8,158,000	7,205,710	88.33	0	952,290	94.65
第2項　営業外費用	400,000	399,219	99.80	0	781	5.24
第3項　特別損失	146,000	8,200	5.62	0	137,800	0.11
第4項　予備費	100,000	0	0.00	0	100,000	0.00

（2）資本的収入および支出

収　入　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減	収入率	決算額構成比
第1款　資本的収入	378,000	378,000	0	100.00	100.00
第1項　出資金	378,000	378,000	0	100.00	100.00

支　出　　（単位：円・％）

区　　分	予算現額	決　算　額	執行率	翌年度繰越額	不用額	決算額構成比
第1款　資本的支出	2,800,000	2,799,431	99.98	0	569	100.00
第1項　企業債償還金	2,800,000	2,799,431	99.98	0	569	100.00

（3）特例的収入および支出

区　　分	予算現額	決　算　額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	収入率
特例的収入	67,000	54,035	△ 12,965	80.65
特例的支出	1,586,000	1,433,949	△ 152,051	90.41

別表2

比 較 損 益 計 算 書

（単位：円・％）

科　　目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
1　営業収益	687,934	100.00	687,934					
（1）　下水道使用料	687,934	100.00	687,934					
（2）　その他の営業収益	0	0.00	0					
2　営業費用	6,906,276	100.00	6,906,276					
（1）　ポンプ場費	92,280	1.34	92,280					
（2）　処理場費	2,133,544	30.89	2,133,544					
（3）　総係費	789,319	11.43	789,319					
（4）　減価償却費	3,891,133	56.34	3,891,133					
A　営業利益(1-2) （△は営業損失）	△ 6,218,342		△ 6,218,342					
3　営業外収益	8,185,538	100.00	8,185,538					
（1）　他会計補助金	6,688,000	81.71	6,688,000					
（2）　長期前受金戻入	1,497,524	18.29	1,497,524					
（3）　雑収益	14	0.00	14					
4　営業外費用	753,325	100.00	753,325					
（1）　支払利息及び企業債取扱諸費	399,219	52.99	399,219					
（2）　雑支出	354,106	47.01	354,106					
B　経常利益(A+3-4)	1,213,871		1,213,871					
5　特別利益	0	0.00	0					
（1）　過年度損益修正益	0	0.00	0					
6　特別損失	8,200	100.00	8,200					
（1）　過年度損益修正損	0	0.00	0					
（2）　その他特別損失	8,200	100.00	8,200					
C　総収益	8,873,472		8,873,472					
D　総費用	7,667,801		7,667,801					
E　当年度純利益(B+5-6)	1,205,671		1,205,671					
F　前年度繰越利益剰余金	0							
G　その他未処分利益剰余金変動額	0							
当年度未処分利益剰余金(E+F+G)	1,205,671		1,205,671					

別表3

比 較 貸 借 対 照 表

（借方）　　（単位：円・％）

科　　目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
1　固定資産	101,055,020	96.03	101,055,020					
（1）有形固定資産	101,055,020	96.03	101,055,020					
イ　建物	4,486,001	4.26	4,486,001					
ロ　構築物	90,153,019	85.67	90,153,019					
ハ　機械及び装置	4,063,420	3.86	4,063,420					
ニ　工具、機器および備品	2,352,580	2.24	2,352,580					
2　流動資産	4,180,961	3.97	4,180,961					
（1）現金預金	4,126,069	3.92	4,126,069					
（2）未収金	54,892	0.05	54,892					
（3）貸倒引当金	0	0.00	0					
資産合計	105,235,981	100.00	105,235,981					

（貸方）　　（単位：円・％）

科　　目	令和6年度			令和5年度			令和4年度	
	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比	対前年度差引額	金　額	構成比
3　固定負債	15,683,817	14.90	15,683,817					
（1）企業債	15,683,817	14.90	15,683,817					
4　流動負債	5,296,363	5.03	5,296,363					
（1）企業債	2,853,683	2.71	2,853,683					
（2）未払金	2,442,680	2.32	2,442,680					
5　繰延収益	45,818,802	43.54	45,818,802					
（1）長期前受金	47,316,326	44.96	47,316,326					
（2）長期前受金収益化累計額	△ 1,497,524	△ 1.42	△ 1,497,524					
負債合計	66,798,982	63.47	66,798,982					
6　資本金	37,231,328	35.38	37,231,328					
（1）資本金	37,231,328	35.38	37,231,328					
イ　固有資本金	36,853,328	35.02	36,853,328					
ロ　出資金	378,000	0.36	378,000					
ハ　組入資本金	0	0.00	0					
7　剰余金	1,205,671	1.15	1,205,671					
（1）利益剰余金	1,205,671	1.15	1,205,671					
イ　当年度未処分利益剰余金	1,205,671	1.15	1,205,671					
資本合計	38,436,999	36.53	38,436,999					
負債資本合計	105,235,981	100.00	105,235,981					

別表4

経　営　分　析　表

	項　目	単位	令和6年度算出式	6年度	5年度	算　出　式	説　明
1	総収支比率	%	8,873,472 / 7,667,801 × 100	115.72	—	総収益 / 総費用 × 100	総費用に対する総収益の割合。100%以下は損。大きいほど良い。
2	経常収支比率	%	8,873,472 / 7,659,601 × 100	115.85	—	(営業収益＋営業外収益) / (営業費用＋営業外費用) × 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかの割合。100%以上は益、100%以下は損。大きいほど良い。
3	営業収支比率	%	687,934 / 6,906,276 × 100	9.96	—	営業収益 / 営業費用 × 100	営業能力を表す(営業費用に対する営業収益の割合)。100%以上が良く、大きいほど良い。
4	流動比率	%	4,180,961 / 5,296,363 × 100	78.94	—	流動資産 / 流動負債 × 100	企業の支払能力を示す。200%以上が適当。100%を下回ると不良債権が発生している。
5	固定資産構成比率	%	101,055,020 / 105,235,981 × 100	96.03	—	固定資産 / 総資産 × 100	総資産の固定化の度合いを表す。比率の低い方が柔軟な経営ができる。
6	自己資本構成比率	%	84,255,801 / 105,235,981 × 100	80.06	—	(自己資本金＋剰余金＋評価差損等＋繰延収益) / 負債･資本合計 × 100	総資本に対する自己資本(自己資本金+剰余金)の割合を示す。比率が大きいほど経営が安定する。
7	固定資産対長期資本比率	%	101,055,020 / 99,939,618 × 100	101.12	—	固定資産 / (資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益) × 100	固定資産の自己資本と長期借入金によって調達された割合。100%を上回っている場合は固定資産の一部が流動資産で調達されていることを示し、不良債権の発生原因となる。
8	有形固定資産減価償却率	%	147,755,671 / 248,810,693 × 100	59.38	—	(有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格) × 100	有形固定資産のうち償却対象の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標。数値が高いほど法定対応年数に近い資産多く、将来の施設更新等の必要性を推測できる。
9	当座比率	%	4,180,961 / 5,296,363 × 100	78.94	—	(現金預金＋(未収金－貸倒引当金)) / 流動負債 × 100	流動資産のうち現金預金等による支払能力を示す。100%以上が適当。
10	現金預金比率	%	4,126,069 / 5,296,363 × 100	77.90	—	現金預金 / 流動負債 × 100	即時支払能力を示す。100%以上が適当。
11	使用料単価	円／㎥	687,934 / 3,328	206.71	—	下水道使用料 / 有収水量	1㎥の下水道使用料収入。汚水処理原価を上回るのが良い。
12	汚水処理原価	円／㎥	7,667,801 / 3,328	2,304.03	—	汚水処理費 / 有収水量	1㎥の汚水処理に要する費用。使用料単価以下が良い。
13	経費回収率	%	687,934 / 6,170,277 × 100	11.15	—	下水道使用料 / 汚水処理費 × 100	使用料と汚水処理との関係で、料金回収率が100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入で賄われていることになる。
14	水洗化率	%	31 / 35 × 100	88.57	—	水洗便所設置済人口 / 処理区域内人口 × 100	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理をしている人口。水質保全及び使用料収入を図るためには100%であることが望ましい。
15	負荷率	%	9 / 14 × 100	64.29	—	(1日平均排水量(晴天時)) / (1日最大排水量(晴天時)) × 100	最大排水量に対する平均排水量の割合。小さいほど最大稼働率と施設利用率の差が大きい。
16	施設利用率	%	9 / 81 × 100	11.11	—	(1日平均処理水量(晴天時)) / 1日処理能力 × 100	施設の稼働状況を示す。一般に大きいほど施設規模が適正で効率よく稼働している。
17	最大稼働率	%	14 / 81 × 100	17.28	—	(1日最大排水量(晴天時)) / 1日排水能力 × 100	施設の利用及び投資の適正化を見る。比率が大きいほど良い。
18	有収率	%	3,328 / 3,328 × 100	100.00	—	有収水量 / 総排水量 × 100	排水された汚水のうち使用料として徴収される汚水量の割合。大きいほど良い。